

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,360	固定負債	3,868
有形固定資産	53,373	地方債	2,308
事業用資産	16,971	長期未払金	-
土地	7,039	退職手当引当金	1,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,591	その他	11
建物減価償却累計額	△8,864	流動負債	312
工作物	566	1年内償還予定地方債	175
工作物減価償却累計額	△371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	58,257
インフラ資産	36,287	余剰分(不足分)	△3,834
土地	20,353		
建物	292		
建物減価償却累計額	△171		
工作物	44,835		
工作物減価償却累計額	△29,120		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99		
物品	762		
物品減価償却累計額	△646		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	110		
その他	-		
投資その他の資産	1,877		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45		
長期貸付金	-		
基金	1,534		
減債基金	-		
その他	1,534		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,243		
現金預金	328		
未収金	19		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1	純資産合計	54,422
資産合計	58,602	負債及び純資産合計	58,602

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	8,052
業務費用	4,809
人件費	1,437
職員給与費	1,224
賞与等引当金繰入額	101
退職手当引当金繰入額	—
その他	111
物件費等	3,316
物件費	1,861
維持補修費	83
減価償却費	1,372
その他	—
その他の業務費用	56
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	3
その他	24
移転費用	3,243
補助金等	1,252
社会保障給付	1,092
他会計への繰出金	897
その他	2
経常収益	651
使用料及び手数料	159
その他	492
純経常行政コスト	7,401
臨時損失	26
災害復旧事業費	24
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	—
純行政コスト	7,419

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,272	58,199		△3,927
純行政コスト(△)	△7,419			△7,419
財源	7,522			7,522
収税等	6,472			6,472
国県等補助金	1,050			1,050
本年度差額	103			103
固定資産等の変動(内部変動)		10		△10
有形固定資産等の増加		1,567		△1,567
有形固定資産等の減少		△1,374		1,374
貸付金・基金等の増加		356		△356
貸付金・基金等の減少		△538		538
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	47	47		
その他	－	－		－
本年度純資産変動額	151	58		93
本年度末純資産残高	54,422	58,257		△3,834

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,670
業務費用支出	3,427
人件費支出	1,431
物件費等支出	1,944
支払利息支出	29
その他の支出	23
移転費用支出	3,243
補助金等支出	1,252
社会保障給付支出	1,092
他会計への繰出支出	897
その他の支出	2
業務収入	8,056
税収等収入	6,473
国県等補助金収入	962
使用料及び手数料収入	159
その他の収入	461
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,922
公共施設等整備費支出	1,567
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	631
国県等補助金収入	88
基金取崩収入	488
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△1,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	165
地方債償還支出	165
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△165
本年度資金収支額	△97
前年度末資金残高	377
本年度末資金残高	281
前年度末歳計外現金残高	32
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	328

【様式第6号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)							
①有形固定資産の明細							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,479	732	6	26,205	9,235	442	16,971
土地	6,928	112	1	7,039	-	-	7,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,005	586	-	18,591	8,864	426	9,727
工作物	544	25	3	566	371	16	196
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	9	2	9	-	-	9
インフラ資産	64,872	917	211	65,578	29,291	888	36,287
土地	20,331	87	65	20,353	-	-	20,353
建物	260	31	-	292	171	8	120
工作物	44,131	703	-	44,835	29,120	880	15,715
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	149	96	146	99	-	-	99
物品	737	75	50	762	646	34	115
合計	91,088	1,724	267	92,545	39,172	1,364	53,373

(単位:百万円 単位未満四捨五入)							
②有形固定資産の行政目的別明細							
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	205	11,560	1,919	1,554	7	126	1,600
土地	203	5,023	621	267	0	18	906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1	6,499	1,292	1,243	-	38	653
工作物	-	37	6	36	7	69	41
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	9	-	-	9
インフラ資産	36,248	-	-	-	38	-	36,287
土地	20,353	-	-	-	-	-	20,353
建物	120	-	-	-	-	-	120
工作物	15,676	-	-	-	38	-	15,715
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99	-	-	-	-	-	99
物品	0	11	1	2	-	1	100
合計	36,453	11,570	1,920	1,557	46	127	53,373

(単位:百万円 単位未満四捨五入)							
③投資及び出資金の明細 市場価格のあるもの							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円 単位未満四捨五入)							
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)
丹羽地域事務組合出資金	299	6,795	2,891	3,904	-	39.9%	1,559
合計	299	6,795	2,891	3,904	-	-	1,559

(単位:百万円 単位未満四捨五入)									
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)
魚アラ処理公社出捐金	0	-	-	-	-	-	-	-	0
愛知県国際交流協会出捐金	0	444	46	398	-	0.0%	0	-	0
地域活性化センター出捐金	0	4,371	144	4,227	-	0.0%	0	-	0
一宮デザインセンター出捐金	0	523	21	502	-	0.0%	0	-	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	3,976	3,538	438	-	0.1%	0	-	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.0%	23	-	1
合計	2	24,598,513	24,297,757	300,757	-	-	24	-	2

(単位:百万円 単位未満四捨五入)					
④基金の明細					
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,897	-	-	-	2,897
土地開発基金	70	-	-	92	162
社本育英事業基金	55	-	-	-	55
国際交流事業基金	51	-	-	-	51
地域福祉基金	57	-	-	-	57
ふるさとづくり基金	55	-	-	-	55
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57
明日のまちづくり基金	890	-	-	-	890
ふくらみ基金	36	-	-	-	36
電算機器整備基金	170	-	-	-	170
こども未来基金	2	-	-	-	2
合計	4,339	-	-	92	4,431

(単位:百万円 単位未満四捨五入)				
⑤貸付金の明細				
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
合計	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	45	2
小計	45	2
合計	45	2

⑦未収金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	19	1
負担金	-	-
使用料	-	-
雑入	0	0
小計	19	1
合計	19	1

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	94	6	94							
公営住宅建設	-	-								
災害復旧	-	-								
教育・福祉施設	1,742	93	1,342	400						
一般単独事業	118	9		118						
その他	-	-								
【特別分】										
臨時財政対策債	434	50	434							
減税補てん償	95	17	95							
退職手当債	-	-								
その他	-	-								
合計	2,483	175	1,965	518	-	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,483	1,139	1,342	2	-	-	-	-	1.1%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,483	175	180	182	184	182	765	614	200	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3	3	3	-	3
退職手当引当金	1,580	-	-	31	1,549
賞与等引当金	95	101	95	-	101
合計	1,679	104	99	31	1,653

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業 奨励金	町内立地事業者	54	商工業振興事業
	その他	-	3	-
	計		57	
その他の補助金等	丹羽広域事務組合 一般会社負担金	丹羽広域事務組合 一般会社	352	消防施設管理・運営 事業
	徳業給付費等負担 金	安知奥後期高齢者 医療広域連合	179	後期高齢者医療保険 事業
	江南丹羽環境管理 組合負担金	江南丹羽環境管理 組合	167	廃棄物処分事業
	その他	-	497	-
	計		1,195	
			1,252	
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税收等	町税	5,594
		地方交付税	27
		地方譲与税	80
		地方消費税交付金	588
		分担金及び負担金	29
		その他	144
		小計	6,472
	国県等補助金	資本的 補助金	28
		国庫支出金	60
		都道府県等支出金	88
		計	566
		經常的 補助金	395
		国庫支出金	962
		都道府県等支出金	1,050
		計	7,522
	合計		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
総行政コスト	7,419	962	-	5,019	1,438
有形固定資産等の増加	1,567	88	-	1,479	-
貸付金・基金等の増加	356	-	-	355	0
その他	-	-	-	-	-
合計	9,341	1,050	-	6,854	1,438

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	280
合計	281

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

社本育英事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 0.8%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 97 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 117 百万円 (65 百万円)

 土地 117 百万円 (65 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,250 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,005 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	480 百万円
将来負担額	6,828 百万円
充当可能基金額	4,462 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,723 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △80,311,225 円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,029 百万円	8,777 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	110 百万円	81 百万円
繰越金に伴う差額	△377 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	△74 百万円	△74 百万円
資金収支計算書	8,687 百万円	8,783 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、社本育英事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,360 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	88 百万円

未収債権額の減少	△6 百万円
減価償却費	△1,372 百万円
賞与等引当金の増加	△6 百万円
退職手当引当金の減少	31 百万円
徴収不能引当金の減少	0 百万円
資産除売却損益	8 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	103 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円